

広島高速道路公社個人情報保護規程

(平成27年3月1日 広島高速道路公社規程第5号)

(趣旨)

第1条 この規程は、個人の権利利益を保護するため、広島高速道路公社（以下「公社」という。）の保有する個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できるとなるものを含む。）をいう。
- (2) 保有個人情報 公社の役員又は職員（以下「役職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該役職員が組織的に利用するものとして、公社が保有しているものをいう。ただし、文書等（公社の役職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であつて、公社の役職員が組織的に用いるものとして、公社が保有しているものをいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。
- (3) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(収集の制限)

第3条 公社は、個人情報を収集するときは、個人情報を取り扱う事務事業の目的を明確にし、かつ、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集するものとする。

2 公社は、個人情報を収集するときは、本人から収集するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令又は条例（以下「法令等」という。）の規定に基づくとき。
- (2) 本人の同意があるとき。
- (3) 出版等により公にされているとき。
- (4) 人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 所在不明、心神喪失等の事由により、本人から収集することが困難であるとき。
- (6) 前各号に掲げるほか、本人以外から収集することに相当な理由があると認められるとき。

3 公社は、思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。

- (1) 法令等の規定に基づくとき。
- (2) 事務事業の目的を達成するため必要があると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第4条 公社は、個人情報を取り扱う事務事業の目的以外の目的のために個人情報を利用し、又は提供しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令等の規定に基づいて利用し、又は提供するとき。
- (2) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

- (3) 出版等により公にされているとき。
- (4) 人の生命、身体又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 前4号に掲げる場合のほか、公益上の必要その他相当な理由があると認められるとき。

2 社は、前項ただし書の規定により個人情報を利用し、又は提供するときは、個人の権利利益を不当に侵害することがないようにするものとする。

(提供先に対する措置要求)

第5条 社は、社以外のもので個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、提供を受けるものに対し、提供に係る個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他必要な制限を付し、又はその適切な取扱いについて必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(適正管理)

第6条 社は、個人情報を取り扱う事務事業の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確かつ最新の情報に保つよう努めるものとする。

2 社は、個人情報の漏えい、滅失及び損傷の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

3 社は、保有する必要がなくなった個人情報を、確実に、かつ、速やかに廃棄し、又は消去するものとする。

(役職員の義務)

第7条 役職員又は役職員であった者は、職務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(委託に伴う措置)

第8条 社は、個人情報を取り扱う事務事業を委託しようとするときは、個人情報の保護のために必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報取扱業務書)

第9条 社は、個人情報を取り扱う事務事業（役職員又は役職員であった者に係るものを除く。）について、個人情報取扱業務書を作成するものとする。

2 社は、前項に規定する個人情報取扱業務書について、閲覧の申出があったときは、これに応ずるものとする。

(開示の申出)

第10条 何人も、この規程の定めるところにより、理事長に対し、社の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示（当該保有個人情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。）を申し出ることができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人が委任した代理人は、当該未成年者若しくは成年被後見人又は本人に代わって前項の規定による開示の申出（以下「開示申出」という。）ができる。

(開示申出の手続)

第11条 開示申出は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示申出書」という。）を社に提出してしなければならない。

- (1) 開示申出をする者の氏名及び住所又は居所（その者が前条第2項の規定により本人に代わって開示申出をしようとする場合であって、法人その他の団体（以下「法人等」という。）であるときは、その者の名称及び事務所又は事業所の所在地並びに代表者の氏名）

- (2) 開示申出をしようとする者が前条第2項の規定により本人に代わって開示申出をしようとする者であるときは、当該本人の氏名及び住所又は居所
 - (3) 開示申出に係る保有個人情報記録されている文書等の名称その他の開示申出に係る保有個人情報を特定するに足りる事項
 - (4) その他理事長が定める事項
- 2 前項の場合において、開示申出をする者は、開示申出に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による開示申出にあつては、開示申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人又は本人が委任した代理人であること。）を証明するために必要な書類を提示し、又は提出しなければならない。
- 3 理事長は、開示申出書に形式上の不備があると認めるときは、開示申出をした者（以下「開示申出者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、理事長は、開示申出者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めるものとする。

(開示)

第12条 理事長は、開示申出があつたときは、開示申出に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示申出者に対し、当該保有個人情報を開示するものとする。

- (1) 法令等の規定により、開示申出者（第10条第2項の規定により法定代理人又は本人が委任した代理人が開示申出をした場合にあつては、当該未成年者若しくは成年被後見人又は本人をいう。次号及び第5号、次条第2項並びに第17条第1項において同じ。）に開示することができないと認められる情報
- (2) 開示申出者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示申出者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより、開示申出者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は開示申出者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示申出者以外の個人の権利利益を侵害するおそれがあるもの。ただし、次のいずれかに該当する情報を除く。

ア 法令等の規定により又は慣行として開示申出者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が役職員又は公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該役職員又は公務員等の職及び氏名並びに当該職務遂行の内容に係る部分（当該役職員又は公務員等の氏名に係る部分を開示することにより当該個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合は、当該役職員又は公務員等の氏名に係る部分を除く。）

- (3) 第10条第2項の規定により法定代理人が開示申出をした場合において、法定代理人に開示することにより、当該未成年者又は成年被後見人の権利利益を侵害するおそれがある情報
- (4) 個人の評価、診断、選考、指導、相談等に関する情報であって、開示することにより、当該評価、診断、選考、指導、相談等の事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの
- (5) 法人等に関する情報又は開示申出者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
 - ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの
 - イ 会社の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの
- (6) 公社並びに国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるもの
- (7) 公社又は国、独立行政法人等、地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの
 - ア 検査又は試験に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
 - イ 契約、交渉又は紛争に係る事務に関し、公社又は国、独立行政法人等、地方公共団体若しくは地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
 - ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
 - エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

(部分開示)

第13条 理事長は、開示申出に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示申出者に対し、当該部分を除いた部分につき開示するものとする。

2 開示申出に係る保有個人情報に前条第2号の情報（開示申出者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示申出者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示申出者以外の個人の権利利益を侵害するおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第14条 開示申出に対し、当該開示申出に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することになるときは、理事長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示申出を拒否することができる。

(開示申出に対する措置)

第15条 理事長は、開示申出に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、速やかに、開示申出者に対し、その旨並びに開示を実施する日時及び場所を書面により通知するものとする。

2 理事長は、開示申出に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示申出を拒否するときを含む。）は、速やかに、開示申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。
（開示通知等の期限）

第16条 前条各項の通知（以下「開示通知等」という。）は、開示申出があった日から起算して15日以内にするものとする。ただし、第11条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、理事長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、理事長は、開示申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

（第三者に対する意見書提出の求め等）

第17条 開示申出に係る保有個人情報に公社、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示申出者以外のもの（以下「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、理事長は、開示通知等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他理事長が定める事項を通知して、意見書の提出を求めることができる。

2 理事長は、第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつて、当該情報が第12条第2号イ又は第5号ただし書に規定する情報に該当すると認められるときは、第15条第1項の通知（以下「開示通知」という。）に先立ち、当該第三者に対し、開示申出に係る当該第三者に関する情報の内容その他理事長が定める事項を書面により通知して、意見書の提出を求めるものとする。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 理事長は、前2項の規定により意見書の提出を求められた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示通知をするときは、開示通知の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置くものとする。この場合において、理事長は、開示通知後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示通知をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知するものとする。

（開示の実施）

第18条 理事長は、開示通知（保有個人情報が存在しないときにその旨を知らせる場合を除く。）をしたときは、開示申出者に対し、速やかに当該開示申出に係る保有個人情報を開示するものとする。この場合において、開示申出者は、開示申出に係る保有個人情報の本人であることを証明するために必要な書類で理事長が定めるものを提示し、又は提出しなければならない。

2 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはこれらに準ずる方法としてその種別、情報化の進展状況等を勘案して理事長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあつては、理事長は、当該保有個人情報が記録されている文書の保存に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

（費用の負担）

第19条 前条第2項の規定に基づき、文書又は図画について写しの交付の方法により開示を受ける者にあつては、当該写しの作成及び送付に要する費用を、電磁的記録について同項本文に規定する方法により開示を受ける者にあつては、写しの交付及び送付に準ずるものとして理事長が定めるものに要する費用を負担しなければならない。

（他の法令等の規定による開示の実施との調整）

第20条 理事長は、他の法令等の規定により、何人にも閲覧若しくは縦覧又は謄本、抄本その他写しの交付が認められている文書については、当該他の法令等が定める方法（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）と同一の方法による開示は行なわないものとする。

（訂正の申出）

第21条 何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第26条第1項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この規程の定めるところにより、理事長に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下同じ。）を申し出ることができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して法令等の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

（1）開示通知に基づき開示を受けた保有個人情報

（2）前条各号の法令等の規定により開示を受けた保有個人情報

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人が委任した代理人は、当該未成年者若しくは成年被後見人又は本人に代わって前項の規定による訂正の申出（以下「訂正申出」という。）をすることができる。

（訂正申出の手続）

第22条 訂正申出は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「訂正申出書」という。）を理事長に提出してしなければならない。

（1）訂正申出をする者の氏名及び住所又は居所（その者が前条第2項の規定により本人に代わって訂正申出をしようとする場合であつて、法人等であるときは、その者の名称及び事務所又は事業所の所在地並びに代表者の氏名）

（2）訂正申出をしようとする者が前条第2項の規定により本人に代わって訂正申出をしようとする者であるときは、当該本人の氏名及び住所又は居所

（3）訂正申出に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

（4）訂正申出の趣旨及び理由

2 前項の場合において、訂正申出をする者は、訂正申出に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による訂正申出にあつては、訂正申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人又は本人が委任した代理人であること）を証明するために必要な書類で理事長が定めるもの及び訂正申出の内容が事実と合致することを証明する書類等を提示し、又は提出しなければならない。

3 理事長は、訂正申出書に形式上の不備があると認めるときは、訂正申出をした者（以下「訂正申出者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（訂正）

第23条 理事長は、訂正申出があつた場合において、当該訂正申出に理由があると認めるときは、当該訂正申出に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲で、当該保有個人情報の訂正をするものとする。

（訂正申出に対する措置）

第24条 理事長は、訂正申出に係る保有個人情報の訂正をするときは、速やかに、訂正申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

2 理事長は、訂正申出に係る保有個人情報の訂正をしないときは、速やかに、訂正申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

（訂正通知等の期限）

第25条 前条各項の通知（以下「訂正通知等」という。）は、訂正申出があった日から起算して30日以内にすることをとする。ただし、第22条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、理事長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、理事長は、訂正申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

（利用停止の申出）

第26条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次のいずれかに該当すると思料するときは、この規程の定めるところにより、理事長に対し、当該各号に定める措置を申し出ることができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して法令等の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

（1）第3条の規定に違反して収集されたものであるとき、又は第4条の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去

（2）第4条の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の利用の停止

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人が委任した代理人は、当該未成年者若しくは成年被後見人又は本人に代わって前項の規定による利用停止の申出（以下「利用停止申出」という。）をすることができる。

（利用停止申出の手續）

第27条 利用停止申出は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止申出書」という。）を理事長に提出してしなければならない。

（1）利用停止申出をする者の氏名及び住所又は居所（その者が前条第2項の規定により本人に代わって利用停止申出をしようとする場合であって、法人等であるときは、その者の名称及び事務所又は事業所の所在地並びに代表者の氏名）

（2）利用停止申出をしようとする者が前条第2項の規定により本人に代わって利用停止申出をしようとする者であるときは、当該本人の氏名及び住所又は居所

（3）利用停止申出に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

（4）利用停止申出の趣旨及び理由

2 前項の場合において、利用停止申出をする者は、利用停止申出に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による利用停止申出にあっては、利用停止申出に係る保有個人情報の本人の法定代理人又は本人が委任した代理人であること）を証明するために必要な書類で理事長が定めるものを提示し、又は提出しなければならない。

3 理事長は、利用停止申出書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止申出をした者（以下「利用停止申出者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（利用停止）

第28条 理事長は、利用停止申出があった場合において、当該利用停止申出に理由があると認めるときは、公社における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止申出に係る保有個人情報の利用停止をするものとする。ただし、当該保有個人情報の利用停止申出に多額の費用を要する場合その他の利用停止申出を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

(利用停止申出に対する措置)

第29条 理事長は、利用停止申出に係る保有個人情報の利用停止をするときは、速やかに、利用停止申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

2 理事長は、利用停止申出に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、速やかに、利用停止申出者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

(利用停止通知等の期限)

第30条 前条各項の通知（以下「利用停止通知等」という。）は、利用停止申出があった日から起算して30日以内にするものとする。ただし、第27条第3項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、理事長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、理事長は、利用停止申出者に対し、速やかに、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知するものとする。

(異議の申出)

第31条 開示通知等、訂正通知等又は利用停止通知等（以下「通知等」という。）について不服がある者は、当該通知等があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に限り、理事長に対し、書面により異議の申出をすることができる。

2 理事長は、前項の規定による異議の申出があつたときは、当該異議の申出について検討をし、その結果を、速やかに、当該異議の申出をした者に対し、書面により通知するものとする。

3 開示通知等について異議の申出をした者が、第三者であるときは、開示通知等に基づく文書等の全部又は一部の開示を実施しないものとする。この場合、理事長は、その旨を開示申出者に対し、書面により通知するものとする。

4 第17条第3項の規定は、次の各号に該当する通知をする場合に準用する。

(1) 開示通知等に対する第三者からの異議の申出を認めないとする通知

(2) 異議の申出に係る開示通知等を変更し、当該開示通知等に係る文書等を開示する旨の通知（第三者が当該文書等の開示に反対の意思を表示した意見書を提出している場合に限る。）

(苦情の処理)

第32条 公社は、その保有する個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(委任)

第33条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則

1 この規程は、平成27年3月1日から施行する。

2 広島高速道路公社個人情報保護規程（平成13年度広島高速道路公社規程第10号）は、廃止する。